

ボランティアセンターの妄想

—(公財) 日本財団への期待—

Volunteer Center in Delusional

—Expectations for the Nippon Foundation—

○高田 昭彦*1 赤坂 勝之*2

Akihiko TAKADA Katsuyuki AKASAKA

1. 問題意識

筆者の災害ボランティアデビューは 2004 年中越地震の際の新潟県 NPO 協会中越センターへの登録に始まる。その後、冬を迎え降雪による交通事故懸念が叫ばれた。公的ボランティアセンターが閉鎖した後は、次いで中越元気村、あかつきボランティアネットワーク、新潟県除雪ボランティア「スコープ」などで仮設住宅などでの除雪活動を行った。また、筆者は 2006 年に居住地川崎市に於いて、災害ボランティア団体/森林ボランティア団体「復興ボランティアタスクフォース」を設立して被災地での活動、居住地での学習活動、啓発活動、研究活動をも行っている。被災者の「つぶやき」を拾う活動は公知とされ、研究と認識されてきた。しかし、災害ボランティアの「つぶやき」(価値観対立)を取り上げ、研究対象とする活動はほとんど無いようだ。そこで、本論考では筆者 20 年の参与観察を表現可能と仮定して此处に著す。

その後、日本財団 A 氏の「技術系ボランティアを育てたい」と、2007 年に DRT 山古志、次いで宮城蔵王で訓練会が開催された。については自前で会場、資金等を確保したら講習会に協力するという提案を受け、また、ヒューマンシールド神戸 B 氏との知縁により DRT 川崎、DRT 瀬戸という 2 回の訓練会を筆者は主催した。助成金申請/獲得を行い、かつ不足分を所属会社ボランティア部(当時:富士ゼロックス端数倶楽部)の寄付金を活用した。

また、筆者は民間企業(富士フイルムビジネスイノベーションジャパン)に勤務している。本業 X を持ち収入をボランティア Y での活動費、研究費に投入する兼業ボランティア、兼業研究者とも標榜している。高年齢者雇用安定法では社会貢献活動をも就業の範囲とされて居るが、定年退職者層や社内失業者の災害ボランティア起用など社会貢献活動へ参画すべしと提言も併せて行っている。

筆者はベテランを自認するも、残念ながら災害ボランティア界にはベテランの意見を上手く吸い上げる仕組みが未成熟であると感じている。要因は多数あるが、団体/個人が(少なくとも)表面上は仲が悪いことや、災害ボランティアセンターの運営サイド(社協職員や、社協派ボラ

ンティア)からは提案地獄で消耗するから⁵災害の緊急時には改善意見は聞かなくてよいとの解釈さえあることを残念に思っている。支援者間での意見対立、価値観対立は認識されているにも関わらず暫定解は「顔の見える関係」という情緒頼りと言うお寒い状況にある。ボランティアは黒子であるとは歩引いた立場を取るが故に、技術系ボランティアが裏の存在として扱われ何かの代理戦争の矛先として扱われたり、「悪いボランティア」と暗喩される¹。また、被災者が作業してもらいたいがために技術系ボランティアを探し回ったり、マスコミが一旦報道したり、報道を取り下げたりと混乱ぶりは解決しない²。

災害時に解決意欲に薄く、かと言って平常時に多少の軋轢があっても対話/討論ができているかと言うと、相互理解も薄く誤解に満ち溢れ、敵対関係のような現状さえもあり、災害ボランティア界全体のみならず社協や行政にさえ対話を逃げる風土があり、一方で顔の見える関係と言う情緒的な結びつき(馴れ合い)で乗り切ろうと言う無理な考えだと筆者は評価している³。

また、筆者は災害廃棄物行政の課題(被災者を助けず、役所支援となっている現状)も残念であると提言している⁴。災害ボランティアは 100%の容認、礼賛に慣れっことなり、否定的提言、条件付き提言などほんの少しでも否定要素がある言説であれば、誹謗中傷であるとの解釈となることがあり残念に思う。平穩に改善意見を言うつもりでも、受け取りがわのボランティアからすると、「攻撃的な言説」と受け取られる。SNS は肯定(賛成)と反対、あるいは条件付き反対意見を交わす場では無く、礼賛の意のみを示す場所との理解/運用が多い。そして、改善提言を口にする筆者は危険人物とのレッテルを貼られる。そして、支援者間対立があり提案地獄であるからと意見を受け入れない災害ボランティアセンター運営となる⁵。被災者はもちろん、外部支援者やマスコミからのチェック機能にさらされ疲弊することも有る市役所行政とは大違いである。チェック(異論)には反応して欲しい。

さらに、被災地では評判調査のための人物素性照会が行われ、一種無責任な人物評価のみが独り歩きする実態

*1 復興ボランティアタスクフォース 代表/富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 勤務

Fukkou.volunteer task force / FUKKOU Volunteer Task Force, FUJIFILM Business Innovation Japan Email: fukkou.volunteer@gmail.com

*2 DRO 災害救難活動 DRO Disaster rescue operations

©2025 日本災害復興学会

がごくごく一部では知られている⁶。被災地で新たに生まれたボランティア団体や、社協としては、無責任な人物評をつい信じてしまうのだろう。C社協のFacebook投稿で技術系ボランティア募集とありながら、筆者が連絡すると、「貴方、ダメ人間なのでしょ？」と言うような対応も経験している。まるで欠席裁判である。

せめて「こういう人物評価が有ったけれど、どうなのでしょう？」と本人に再確認することにより、不要な誤解は、支援手段の違い、組織ガバナンスの違い、価値観相違であると判るのにである。このため、活動が活発な個人/団体であるほど価値観相違での「不評」を拾ってしまい、活動歴が少ない団体や、災害支援を本業としない団体が経験値少ないにも関わらず良い団体視され主導権を握ってしまい、被災地はより混迷するのである。

いや、被災地だけでなく、未災地や居住地でも、我が復興ボランティアタスクフォースなどを排除した模擬情報共有会議が複数開催されるという実態もある。筆者の人間力が無いであるとか、発言が「上から目線で有った」などと言う一方的悪評価とともに排除されるのである。クレジットカードの信用情報は、訂正が可能であるが、災害ボランティア界の裏情報は訂正先すら定かではない。

また、被災者－支援者側関係に目を向けると、災害後には「苦労したしけれど乗り越えたね」と浄化する傾向を感じる。支援者も、市役所(行政)、災害ボランティアセンター(外郭団体)に於いてでもある。防災学者は、被災経験を次なる別の災害での防災活動に生かしましょう、と「災害サイクル」を提唱するのであるけれども、こと災害ボランティア界に於いては、積み残し課題の対話は促進されず、取りこぼされ改善が進まない。筆者としては、意見対立を恐れるがあまり、突っ込んだ議論が出来ない風土を感じる。コミュニケーションが有るようでいて、肝心な話題を避けている。情緒主体で、しかも相互礼賛のみの状態であり、一種のコミュニケーション障害と見る。筆者はコミュニケーションとしては足りない部分が有るので「非コミュニケーション」と表現している。

日本の災害ボランティア界では、2015年くらいまではベテランボランティアと言うカテゴリーには(表立った)市民権は無く、2016年の熊本地震に於いていわゆる技術系ボランティアがやっと認識される(存在を主張できる)といういわば裏の歴史さえあった。裏の課題を表に出したのは確かに JVOAD の功績で有ろう。だが、石川県の能登半島地震検証報告書³に依ると、技術系ボランティアは未だ裏の存在のまま未災市役所は本音と建前を「学習」すべきだとのこと。筆者の感覚では、言われなきブ

ラックリスト扱いされ、その中から「中間支援組織」がホワイトリストで認証すると言う2度手間に見える。この手続きだと、内閣府なり JVOAD なり、全社協なりに跪く団体が認証上で有利となる欠点となることは、災害ボランティア界より遠い人には理解できるであろう。

そう言えば、スーパーボランティア尾島春夫さんも2018年のブレイクである。能登半島地震では「社協受付ボランティアのほかに、技術系ボランティアと言う存在があるようだ。」「社協では受け付けないような重機作業や、応急危険度判定が赤(危険)での作業も行ってくれるようである。」と被災者の噂には伝えられ、マスコミにもやっと登場する。しかし、ネット報道記事が削除され混乱するのである。つまりは、災害ボランティア界と言うところ、1つの施策、1つの解釈だけでは説明しきれず、混沌とした部分がまだ説明されずに残されている。

2. 災害ボランティアセンター黒子としての(公財)日本財団

日本財団とは、元々は競艇の売上の一部を公益事業に投資しようとした、1962年に笹川良一氏に依って設立された財団法人である。2011年3月31日までは財団法人日本船舶振興会と称していた。お金の使い方に透明性が見えないとの批判が有り、1995年12月～2005年6月に作家の曾野綾子氏を会長に迎え入れたり、ビルの1階をガラス貼りとするなどの努力が為された。一般論として助成金の配分決定にあたり、候補先団体の活動を視察すること、実際にボランティアに参与観察することはひとつの手法である。その含みも有るのか、公益的活動のひとつとして、災害ボランティア活動を実際に行う従業員が生まれた。A氏などである。

一方で、社協は1995年～2000年頃は社会福祉法を厳格に解釈していた(ようである)。いわゆる災害ボランティアセンター事業や、平時の一般の(社会福祉限定でも)ボランティアセンター事業は社会福祉法外との解釈もあった。このため、いくつかの都道府県、市町村行政により、災害を担当とする第3セクターが作られたり、元々活動していたNPO法人や、団体等を災害担当組織とした。石川、神奈川、静岡県、栃木、世田谷区、川崎市など。

日本財団は競艇の収益金を助成金として配分している。配分先団体との関係性も微妙であるが、活動に賛成する団体/個人と共にA氏は災害支援活動を開始した。例えば、2004年の台風23号災害では、(特非)日本森林ボランティア協会と共に、流木撤去活動を行っている。

社協サイドの姿勢が変わったのもこのころである。中央共同募金会のC氏の働きかけに依って、災害ボランテ

ィアセンターの運営資金問題を解決する、いわば便法として赤い羽根共同募金を活用する方法に道が開かれた¹⁾。2000年の社会福祉法の改正で有り、基金化して3年間貯め置き、災害準備金とする手法である⁷⁾。工夫ではあったが、公金(災害救助費)を使わない限界があると筆者は考えている。2019年台風19号多摩川内水氾濫での災害ボランティアセンターでは、共同して運営するはずの、(公財)かわさき市民活動センターと、(福)川崎市社協とのパワーバランスに影響し、運営が混乱した⁸⁾。筆者も、共同募金には募金しているが、(公財)かわさき市民活動センターの財源にはダメとは思っていない。

2004年の三条(等)水害、新潟県中越地震では、東京都社協等の賛同者が災害ボランティアセンターを設置運営した。支援P²⁾は本来は2004年の災害ボランティアセンターの検証会議として2007年3月開催予定であったが、前日に2007年能登半島地震が発生したため被災地社協を人的支援する組織としても活動開始した³⁾。ここで、(筆者が考える)災害ボランティアセンターの残念なことには、募集/運用が初心者念頭に置いたものとなり、その後固定化している(ように見える)ことである。表面上は「危険な作業は、そもそも受けない」とする社協と、裏でニーズ情報を日本財団と共有したり、日本財団(など)の技術系ボランティア作業を容認(黙認)されると言う、いわば本音と建前運用が始まったのである。災害ボランティア歴の長いボランティアは知るところであるが、各地の被災者はこのような裏事情は知らず混乱する。そして、忖度であろうか？マスコミ報道をも取り下げる不可思議が生まれている。この影響は能登半島地震でも繰り返されて居るが、本音トークとならず、行政に依る検証報告書も(筆者としては)ピント外れ、説得力に欠けている(と批判する)。内閣府の3者連携などと言う回りくどいことを理想とするのでは無く、(危険とされる)ニーズを扱う組織、団体を1つ設けるだけで解決するだろう。これは、社協で有っても良いし、JVOADで有っても良いし、有象無象の技術系ボランティア団体(群)や、個人であっても良い。ただし私見であるが、技術系ボランティアを知らない団体/個人では拙く、裏を知って

いる個人が回した方が上手く回っているようである。

能登半島地震に於いては、日本財団やOPENJAPANが関与した珠洲市が成功例と自己評価されている⁹⁾。また、災害NGO結も成功例ともされる。しかし、裏事情は明かされず、石川県政などは実は不満が残るだろう。発災直後の混乱期に、いち民間NPO法人や、外郭団体が平常時と違うことを言い出したのだから。石川県に依る検証報告書³⁾では、JVOADを重用すべきとの提言も有るが、災害ボランティア界では日本財団ボランティアセンターを望む声の一部であることを、ここで吐露しておこう。

3. (公財)日本財団災害ボランティアセンター構想

日本財団が災害ボランティアセンター機能を持つかどうかについて論じてみよう。「顔の見える関係性」と言うのは実は公益性に反する(と筆者は考えている)。すなわち、顔の见えない関係性や、顔が見えているけれど「苦手な関係性」をどうするか解が無いためである。前述した支援者間対立、価値観対立に対する解も無い。都道府県庁/市役所行政では、意見相違に関してなんらかの結論を出す(と思われる)。関与人数が多すぎ、かつ初心者層が厚く、情緒に流されてしまうことが、行政サービスの末端としての災害ボランティア統治の課題であろう。

日本財団シンパ、災害NGO結関係者から、「誰でも参加できるよ！」との評価や、わたし自身もお誘いを受けることが有るが、一方で「災害ボランティアセンター機能は無い」。同好の士が組んでいるだけだ。との言説も(少ないが)聞かれるのが残念である。裏事情であるが、仲介者を介して参加申し込みをしたが、現地に行ったら断られた(排除された)と言う話も筆者は聞いている⁴⁾。募集基準を明示して募集している団体は少ない。残念なことと有り、善意に水を差すとも考えている。純民間組織としての自己決定と、行政末端に位置する災害ボランティアに公益性はあるか？の議論となる。

別の話であるが、有象無象で(支援者間対立を持っている)災害ボランティアを所管する部署が、未だに、市町村に無いことが筆者としては不思議で残念である。例えば、石川県では県内団体は男女共同参画課が所管し、外から入るボランティアを担当する部署が存在せず、(公財)石川県民ボランティアセンターでも無く、石川県社協でも無く、JVOADであるとの回答であった。

¹⁾ 筆者は災害救助費などの公金を充て、情報公開、説明責任等を果たすべきとの考えである。

²⁾ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

<https://shienp.net/>

³⁾ 各行政の災害対応報告書に支援Pの名前は出てこない。さらには、外部からの応援社協職員を得たことさえも記録に残らない。行政職員で無いがための責任感の欠如であるか、情報公開への恐れであるか、筆者には判らない。

⁴⁾ いわゆる出入り禁止である。災害ボランティア界の悪いところは、「あそこにはもう行かない」というボランティア側の言説が、団体側から出入り禁止にしたと曲げられて流布されるなどなど、トラブルの種は尽きない。

はなしを一旦横にずらす。「ふるさと納税」と言うのは住民票が無い、それこそ市外のファンからのお金と言うリソースを受け取る仕組みである。ふるさと納税を鑑みると、災害ボランティアの最終的な所管として、市町村内での(ボランティアの)受け入れ責任は市町村にあると腹をくくって欲しい。「実務」として JVOAD であろうとか、おらっちゃ七尾であるとかで一旦は受ける運用でも構わないのであるが最終責任を感じて欲しいのである。その視座に於いて、輪島市の姿勢を筆者は高く評価する。高速道路無料化の押印と言う中間支援サービスを輪島市政が実施しているからである。惜しむらくは、輪島市 HP で公開していないことが残念である。スーパーボランティア小島春夫さんは涙を吞んで撤退するのである。

なお、平常時から行政に対応部署を紐付ける案であるが、防災部局、福祉部局、市民活動部局と縦割り行政になっては拙いかと筆者は思う。また、(筆者視線では)過度に「自助」頼りで「行政」への信頼感を失いがちだし、防災への行政努力が、保育園全入化、給食費無料化などと比較され、結果論として有権者に軽んぜられる傾向を残念に思っている。

また、災害ボランティアは域外からの支援である。登録制度を整備し、平常時の協同体制を整備すればするほど、県外ボランティアを阻害する(可能性がある)ことに留意されたい。ひどい場合には、実績のある災害ボランティアを「悪評有る」として排除する「分断」がある。

さて、筆者による(ある意味荒唐無稽であるが)日本財団災害ボランティアセンター構想を挙げてみよう。例えば、2014 年丹波水害に於いても、日本財団 A 氏が丹波市副市長などと調整して、公的に重機による支援活動が展開されたとのことである¹⁰。一方で、当時の筆者の参与観察や SNS テキストマイニングであるが、チェーンソー隊は公認で無く、そもそも活動を市役所がわで認知していないと言う情報も有った。本音と建前である。

本音と建前の多い災害ボランティア界であるが、ここはいわゆる技術系ボランティア全員を受け入れて欲しい。即ち、「顔の見える関係」を超えて、希望者の全てを受け入れマッチングすることを提言する。また、日本財団として借り受けた高所作業車などを、顔の見える関係のボランティアに「また貸し」しているとも聞くが、外に居る者からは「利益供与」であるとの「やっかみ」を受けることとなる。助成金と同じように、説明責任を果たした、第三者委員による承認体系を今からでも構築すれば、やっかみは解消に向かうと私は信じている。

日本財団、OPENJAPAN や災害 NGO 結が成功事例と

して、自己主張を始め、また一部では完全なる理想形だと勧められているようである。しかし、未だに支援者間対立があるとされるのだが、「顔の見える関係性」と言うのが気持ち悪いと言う悪評価も聴く。再度になるが、顔を見知っているが苦手な関係性や、見知らぬ新たな関係性にも配慮を望むものである。

また、日本財団ボランティアセンターは従業員ガバナンスが容易であろう。社協職員の働きの悪さを「経験値」の少なさとする解釈が一般的であるが、1800 法人強の社協職員間には、地方自治法のような明確な根拠が無く動きがバラバラなのである。初心者マッチングは確立した仕組みで有る。技術系ボランティアは技量認定が人間関係の濃淡で代用されている欠点がある。

4. まとめ(提言)

荒唐無稽と思われるかも知れないが、妄想災害ボランティアセンターとして、日本財団災害ボランティアセンターを提唱する。賛否各論を会場にて議論したい。

参考文献

- ¹ 高田昭彦 遠藤正則(2025.3.11.) 災害ボランティアセンターの 20 年」悪いボランティア、偽ボランティア 災害復興学会 復興 34 号
<https://f-gakkai.net/wp-content/uploads/2025/03/34-2-1.pdf>
- ² 高田昭彦(2024.3.15.) マスコミ報道の能登半島地震への影響 災害情報学会
- ³ 石川県(2025.8.1)令和 6 年能登半島地震対策検証報告書
- ⁴ 高田昭彦 (2024.9) 災害廃棄物処理へのベテラン災害ボランティアからの提言 第 34 回廃棄物資源循環学会研究発表会
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsmcwm/35/0/35_123/pdf/-char/ja
- ⁵ 内閣府 (2008.12.19.) 第 8 回防災とボランティア検討会 検討会グループ C 議事録 半田 など
https://www.bousai.go.jp/kyoiku/bousai-vol/meeting/081219/pdf/gurupu_c.pdf
- ⁶ 高田昭彦 (2021.2.18.) 災害復興における災害ボランティアの質の向上(プロボノ/技術系ボランティア、コロナ禍を踏まえて) 災害復興学会 オンライン分科会 2
<https://f-gakkai.net/lessons-and-learned/2215/>
- ⁷ 内閣府 (2015.12.17.) 広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会(題 2 回)議事録 高橋委員資料
https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/bousai_voluntcer/dai2kai/pdf/04takahashi-shiryō.pdf
- ⁸ 高田昭彦 (2021) 失敗学 多摩川水害での災害ボランティア活動 次の災害の備えての準備と提言 災害復興学会遠隔大会(岩手)予稿集
- ⁹ 日本財団(2025.6.) 自治体職員のための災害時における共助の活用の手引き
- ¹⁰ 匿名(2025.8.23.) Facebook テキストマイニング